

新刊紹介

佐藤創編『アジア諸国の鉄鋼業—発展と変容』

佐藤 創



アジア経済研究所
2008年

「鉄は産業の米」といわれるように、鉄鋼業は、建設業や製造業の原材料を供給する素材産業として重要である。それゆえ、経済成長を促すため、「鉄は国家なり」と、鉄鋼業の育成に取り組んできた開発途上国は少なくないのである。

しかし、鉄鋼業の育成は難しい。とりわけ鉄鉱石から鋼材を生産する製鉄（大型高炉）、製鋼（転炉）、圧延（ホット・ストリップ・ミル等）すべての工程を持つ高炉法による一貫生産の初期投資額は極めて大きく、途上国ではその導入は困難である。

より安価な製鉄技術としては鉄屑

を購入して製鋼する電炉法がある。しかし、途上国には鉄の蓄積量が少ないため鉄屑は輸入せねばならず、また、電力の安定的供給が不可欠なため、電炉法によっても電力や港湾などのインフラ整備は重要なのである。それゆえ、製鋼工程を終えた粗鋼（半製品）を輸入して、建設用棒鋼などを生産する単純圧延から途上国の鉄鋼業は始まることが多い。

しかし、経済発展につれて鋼材の需要が増えかつ多様化し、半製品や鋼材の輸入が増えると、製鋼さらには製鉄へと川上工程の輸入代替を目指すようになる。ここに途上国各国における産業政策の展開、その下での公営・民営の地場企業の発展あるいは外資系企業の参入があり、鉄鋼業における産業発展のダイナミズムをみる事ができる。本書は電気・電子など輸出指向産業ほどには脚光をあびてこなかった鉄鋼業に注目して、アジアの産業発展の一断面を描き出そうとするものである。

第一章から第四章までは、高炉法による大量一貫生産のある韓国、台湾、中国、インドを取り上げた。第一章は韓国を対象とし、鉄鋼業の急成長をもたらした国営ポスコ一極体制の形成と、一九八〇年代後半からのその変容を検討した。とくにその要因として、産業政策の変化により惹起された設備投資競争と、その結果生じた工程間の生産能力の不均衡を描き出している。第二章は台湾を取り上げる。自動車や造船など有力

な需要産業の発展が韓国に比べると限定的であり、一貫企業の川下、単純圧延企業の川上工程への進出により、輸出主導型で成長してきたと指摘する。ただしこの発展形態は製品高度化の問題に直面しており、その克服の取り組みを紹介する。第三章は中国鉄鋼業の文字通り爆発的な生産拡大を検討する。成長を担った企業群の再編と特徴を明らかにして、その背景には、資金調達が多様化、政策の変化による企業の経営自主権の拡大が存在したと指摘する。第四章はインドを考察した。一九九一年の経済自由化を契機として国営企業が鉄鋼生産の中核を担う体制が崩れ、先発一貫メーカー、新興大手メーカーおよび小規模部門の鼎立する状況が出現した過程を描いている。

これらの諸国とは対照的に、大量一貫生産のない東南アジア諸国を第五章から第七章で取り上げた。第五章はインドネシアを扱う。直接還元鉄と電炉法を組み合わせた国営企業を中心とする一貫生産システムの、輸入鋼材に対する競争力欠如の原因は、保護措置の常態化や歴史的な立地・設備選択の負の遺産にあると分析し、現在の生産構造は岐路にあると指摘する。第六章は鋼材市場の拡大が顕著なタイを取り上げ、熱延鋼板の生産に挑戦する地場企業に焦点をあてる。その困難の理由を、需要産業の輸出指向工業化による鋼材市場の階層化、外資系企業の高級品生産ネットワークの形成・経営の量的・

質的制約に求めている。第七章はマレーシアを検討する。小型高炉や直接還元鉄の国家プロジェクトを中心に段階的に進んできた輸入代替は熱延鋼板のところで困難に直面し、また、産業政策が特定地場企業の動向と結びついてしまいがちであると指摘する。

本書の成果は、アジア諸国の鉄鋼業発展の多様性を明らかにしたことである。同時に各国に共通する特徴を抽出し、あるいはその相違を統一的に説明することも試みている。たとえば、国家主導から民間部門主体へという変化は各国にみられる。また、輸出指向工業化による経済発展の影響は、国・時期により例外はあるものの、概して、輸出指向産業が発展することにより国内の鋼材需要が増え、その輸入代替を進めることにより鉄鋼業の成長に結びついてきたといえる。さらに、需要の高度化のタイミングが重要であり、大量一貫生産のない後発国では、熱延鋼板の輸入代替のところで大きな壁に直面している。

ミットタルによるアルセロール買収など国際的な再編も活発であり、鉄鋼業の変化は近年とみに速い。それゆえにこそ、変化の底流にある、歴史的に形成された各国鉄鋼業の構造と特徴を把握することが本書のねらいであるが、その成否については読者の批判をおおきたい。

（さとう はじめ／アジア経済研究所開発研究センター）